

令和6年度

国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算

令和6年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一 般 病 床	3 4 5 床			
	感 染 症 病 床	1 0 床			
(2) 患者数	入 院	年間入院患者延人数	9 4, 9 0 0 人	1 日平均患者数	2 6 0 人
	外 来	年間外来患者延人数	1 3 7, 2 9 5 人	1 日平均患者数	5 6 5 人
(3) 居宅介護支援事業所利用者数		年 間 利 用 人 数	9 0 0 人		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病 院 事 業 収 益		9, 5 3 5, 6 4 2 千円
第1項 医 業 収 益		8, 8 5 2, 5 1 7 千円
第2項 医 業 外 収 益		6 7 0, 5 2 3 千円
第3項 居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益		1 2, 6 0 0 千円
第4項 特 別 利 益		2 千円
	支	出
第1款 病 院 事 業 費 用		9, 5 3 5, 6 4 2 千円
第1項 医 業 費 用		9, 4 1 3, 6 4 9 千円
第2項 医 業 外 費 用		7 7, 6 4 4 千円
第3項 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用		1 3, 5 2 7 千円
第4項 病 院 組 合 管 理 費 用		1 5, 8 2 0 千円
第5項 特 別 損 失		2 千円
第6項 予 備 費		1 5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額462,718千円は過年度損益勘定留保資金462,718千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		606,825千円
第1項 企業債		420,000千円
第2項 他会計負担金		170,861千円
第3項 国庫支出金		1千円
第4項 府支出金		1千円
第5項 長期貸付金		15,962千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,069,543千円
第1項 建設改良費		421,769千円
第2項 企業債償還金		647,773千円
第3項 長期貸付金		1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
院内待合室椅子一式	令和6年度から令和13年度まで	17,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器等購入事業	420,000千円	証書借入 又は証券発行	年利4%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	5,002,897千円
(2) 交際費	750千円
(他会計からの補助金)	

第9条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、649,908千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,393,110千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	器械備品	磁気共鳴画像撮影装置 (MRI)	一式
	器械備品	生理検査システム	一式
	器械備品	脳神経検査システム	一式
	器械備品	光干渉断層血管撮影装置 (OCTA)	一式
	器械備品	4K内視鏡カメラシステム	一式
	器械備品	電子カルテシステム	一式
	器械備品		

令和6年2月16日提出
国民健康保険山城病院組合
管理者 谷口 雄一

別表(一)

病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	比 例 病 床 数 床	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
			収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	326	598,266	441,518	156,748
笠 置 町	5	7,817	5,510	2,307
和 束 町	14	26,620	19,615	7,005
南 山 城 村	10	17,205	12,404	4,801
計	355	649,908	479,047	170,861

令和6年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			9,535,642	
	1 医 業 収 益		8,852,517	
		1 入 院 収 益	5,746,195	
		2 外 来 収 益	2,745,900	
		3 その他医業収益	305,300	
		4 他会計繰入金	55,122	
	2 医 業 外 収 益		670,523	
		1 受取利息及び配当金	237	
		2 他会計繰入金	312,389	
		3 補 助 金	29,316	
		4 負担金及び交付金	5,000	
		5 患者外給食収益	1	
		6 長期前受金戻入	171,413	
		7 資本費繰入収益	111,536	
		8 その他医業外収益	40,631	
	3 居宅介護支援事業収益		12,600	
		1 居宅介護支援事業収益	12,600	
	4 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
	収 入 合 計		9,535,642	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		9,535,642	
	1	医 業 費 用	9,413,649	
		1 給 与 費	4,974,530	
		2 材 料 費	2,482,418	
		3 経 費	1,421,523	
		4 減 価 償 却 費	514,376	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	20,800	
	2	医 業 外 費 用	77,644	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,152	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,220	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		4 雑 損 失	1	
		5 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	7,270	
		6 そ の 他 医 業 外 費 用	1	
	3	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	13,527	
		1 給 与 費	13,227	
		2 経 費	220	
		3 研 究 研 修 費	80	
	4	病 院 組 合 管 理 費 用	15,820	
		1 病 院 組 合 議 会 費 用	679	
		2 病 院 組 合 総 務 費 用	15,141	
	5	特 別 損 失	2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	6	予 備 費	15,000	
		1 予 備 費	15,000	
		支 出 合 計	9,535,642	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			606,825	
	1 企業債		420,000	
		1 企業債	420,000	
	2 他会計負担金		170,861	
		1 他会計負担金	170,861	
	3 国庫支出金		1	
		1 国庫補助金	1	
	4 府支出金		1	
		1 府補助金	1	
	5 長期貸付金		15,962	
		1 他会計貸付金	15,961	
		2 看護師修学資金貸付金	1	
	収 入 合 計		606,825	
過年度損益勘定留保資金			462,718	
収 入 総 合 計			1,069,543	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,069,543	
	1 建設改良費		421,769	
		1 病院建設事業費	50,000	
		2 有形固定資産購入費	370,000	
		3 リース資産購入費	1,769	
	2 企業債償還金		647,773	
		1 企業債償還金	647,773	
	3 長期貸付金		1	
		1 看護師修学資金貸付金	1	
支 出 合 計			1,069,543	

令和6年度 国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業収益		9,535,642	9,385,377	150,265				
1 医業収益		8,852,517	8,712,058	140,459				
	1 入院収益	5,746,195	5,727,394	18,801				
						1 入院収益	5,746,195	年間入院患者見込 (延べ) 94,900人 1日平均 260人 患者1人1日平均診療額 60,550円
	2 外来収益	2,745,900	2,612,857	133,043				
						1 外来収益	2,745,900	年間外来患者見込 (延べ) 137,295人 1日平均 565人 患者1人1日平均診療額 20,000円
	3 その他 医業収益	305,300	318,843		13,543			
						1 室料差額収益	151,840	個室等使用料収入
						2 公衆衛生 活動収益	111,000	人間ドック診断及び各種検診料等
						3 その他 医業収益	42,460	文書料、その他諸収入
	4 他会計繰入金	55,122	52,964	2,158				
						1 病院組合 市町村分担金	55,122	
2 医業外収益		670,523	660,717	9,806				
	1 受取利息 及び配当金	237	253		16			
						1 預金利息	29	
						2 貸付金利息	208	老健事業会計長期貸付利息分
	2 他会計繰入金	312,389	302,667	9,722				
						1 病院組合 市町村分担金	312,389	
	3 補助金	29,316	27,135	2,181				
						1 補助金	29,316	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 負担金及び 交 付 金	5,000	5,000					
						1 国民健康保険 調整交付金	5,000	
	5 患 者 外 給 食 収 益	1	1					
						1 患 者 外 給 食 収 益	1	
	6 長期前受金 戻 入	171,413	161,467	9,946				
						1 補 助 金	77,402	
						2 負担金及び 交 付 金	94,010	
						3 受 贈 財 産 評 価 額	1	
	7 資 本 費 繰 入 収 益	111,536	127,363		15,827			
						1 資 本 費 繰 入 収 益	111,536	
	8 そ の 他 医 業 外 収 益	40,631	36,831	3,800				
						1 そ の 他 医 業 外 収 益	40,631	プリペイドカード使用料 7,065 千円 実習生研修費用 2,400 千円 医師・看護師寄宿舍使用料 5,050 千円 売店等使用料 3,030 千円 職員駐車場使用料 8,500 千円 その他 14,586 千円

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 居宅介護支援事業収益		12,600	12,600					
	1 居宅介護支援事業収益	12,600	12,600					
						1 居宅介護支援事業収益	12,600	年間利用人数見込 900 人 利用者 1 人あたり平均単価 14,000 円
4 特別利益		2	2					
	1 過年度損益修正益	1	1					
						1 過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	1					
						1 その他特別利益	1	
収 入 合 計		9,535,642	9,385,377	150,265				

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業費用		9,535,642	9,385,377	150,265				
1 医業費用		9,413,649	9,250,773	162,876				
	1 給 与 費	4,974,530	4,926,260	48,270				
						1 給 料	1,860,490	
						(1) 医 師 給	381,787	医師 63 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 6 人
						(2) 看 護 師 給	857,471	看護師 253 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 3 人
						(3) 医 療 技 術 員 給	352,743	医療技術員 109 人 (薬剤師15人、放射線技師13人、検査技師13人、理学療法士27人、作業療法士10人、言語聴覚士10人、管理栄養士3人、視能訓練士3人、臨床工学技士14人、臨床心理士1人)
						(4) 事 務 員 給	205,909	事務員 68 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 31 人
						(5) 技 能 労 務 員 給	62,580	技能労務員 22 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 18 人
						2 手 当	1,528,827	
						(1) 医 師 手 当	599,652	
						(2) 看 護 師 手 当	583,257	
						(3) 医 療 技 術 員 手 当	211,341	
						(4) 事 務 員 手 当	106,555	
						(5) 技 能 労 務 員 手 当	28,022	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	299,906	
						4 報 酬	413,764	臨時嘱託医師・看護師等 うち、パートタイム会計年度任用職員 71 人
						5 法 定 福 利 費	667,717	職員共済組合負担金 623,550 千円 社会保険料負担金等 44,167 千円
						6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	203,825	
						7 退 職 給 付 費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 材 料 費	2,482,418	2,403,328	79,090				
						1 薬 品 費	1,270,811	
						2 診 療 材 料 費	1,106,790	
						3 給 食 材 料 費	89,308	患者用給食材料費
						4 医 療 消 耗 備 品 費	15,509	診療用具、患者医療用具
	3 経 費	1,421,523	1,397,324	24,199				
						1 厚 生 福 利 費	13,998	職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	1,682	
						3 旅 費 交 通 費	5,840	普通、嘱託医旅費
						4 職 員 被 服 費	1,600	白衣、作業衣等
						5 消 耗 品 費	40,200	文具、消耗器材等
						6 消 耗 備 品 費	13,750	業務管理用具費等
						7 光 熱 水 費	198,000	電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,080	車両用、諸燃料
						9 食 料 費	708	会議用、来客用食料費等
						10 印 刷 製 本 費	6,720	広報活動費、診療事務用印刷費等
						11 修 繕 費	82,109	建物機械器具、備品、車両、防災設備 等修繕費
						12 保 險 料	19,380	災害共済保険料、自動車その他保険料
						13 賃 借 料	185,040	土地、倉庫賃借料 21,000 千円 医師住宅・看護師寮賃借料 30,000 千円 白衣賃借料 13,400 千円 手術衣等賃借料 7,500 千円 カーテン賃借料 2,712 千円 機器リース料 71,000 千円 コピー・リース料等 39,428 千円
						14 通 信 運 搬 費	16,650	電話通話料、郵便料、運搬料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
						15 委 託 料	821,134	寝具委託 11,442 千円 検査委託 78,000 千円 施設管理保守委託 46,369 千円 清掃委託 68,200 千円 医療機器保守委託 73,100 千円 コンピューター保守委託 24,153 千円 受付業務・人材派遣委託 249,291 千円 塵芥処理委託 31,350 千円 警備委託 54,388 千円 給食委託 96,000 千円 洗濯委託 5,500 千円 SPD・システム管理委託 38,148 千円 下水水質測定委託料等 45,193 千円	
						16 諸 会 費	5,500	医師会、自治体病院協議会等会費	
						17 手 数 料	3,420	クレジットカード手数料等	
						18 交 際 費	600	病院交際費	
						19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,212		
						20 雑 費	1,900		
	4 減価償却費	514,376	502,059	12,317					
						1 建 物 減 価 償 却 費	251,324		
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	35,283		
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	225,625		
						4 車 両 減 価 償 却 費	536		
						5 リース資産 減 価 償 却 費	1,608		
	5 資産減耗費	2	2						
						1 たな卸資産 減 耗 費	1		
						2 固定資産 除 却 費	1		
	6 研究研修費	20,800	21,800		1,000				
						1 謝 金	1,000	講師謝金	
						2 図 書 費	3,300	図書購入費	
						3 旅 費	8,000	学会・研修会等出張旅費	
						4 研 究 雑 費	8,500	教育・研修事業費等	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2 医業外費用		77,644	85,780		8,136			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,152	56,288		8,136			
						1 企業債利息	48,149	財務省・市中銀行等借入利息
						2 一時借入金利息	1	
						3 企業債手数料及び取扱費	1	
						4 リース資産利息	1	
	2 患者外給食材料費	2,220	2,220					
						1 患者外給食材料費	2,220	
	3 消費税及び地方消費税	20,000	20,000					
						1 消費税及び地方消費税	20,000	
	4 雑損失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	5 長期前払消費税勘定償却	7,270	7,270					
						1 長期前払消費税額償却	7,270	
	6 その他医業外費用	1	1					
						1 その他医業外費用	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 居宅介護支援 事業費用		13,527	18,002		4,475			
	1 給 与 費	13,227	17,702		4,475			
						1 給 料	6,795	
						(1) 事務員給	6,795	事務員 2人 うち、フルタイム会計年度任用職員 1人
						2 手 当	3,979	
						(1) 事務員手当	3,979	
						3 法定福利費	1,702	
						4 退職手当組合 負担金	751	
	2 経 費	220	220					
						1 消耗品費	10	
						2 印刷製本費	10	
						3 通信運搬費	150	電話通話料、郵便料、運搬料等
						4 賃借料	40	
						5 雑 費	10	
	3 研究研修費	80	80					
						1 図書費	10	図書購入費
						2 旅 費	10	学会・研修会等出張旅費
						3 研究雑費	60	教育・研修事業費等
4 病院組合 管理費用		15,820	15,820					
	1 病院組合 議会費用	679	679					
						1 報 酬	354	議長年額 36,000円、副議長年額 30,000円、議員(12名分)年額 288,000円 計 354,000円
						2 旅 費	36	費用弁償
						3 消耗品費	20	
						4 食 料 費	27	
						5 通信運搬費	30	
						6 委託料	152	
						7 交 際 費	50	議長交際費
						8 雑 費	10	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 病院組合 総務費用	15,141	15,141					
						1 報 酬	9,848	管理者年額 60,000円、管理者代理 (3名分)年額 144,000円、 副管理者年額 9,500,000円、 監査委員知識経験者委員(1名分) 年額 100,000円、監査委員議会選出 委員(2名分)年額 19,200円、 公平委員長年額 9,600円、公平委員 (2名分)年額 14,400円 計 9,847,200 円
						2 法定福利費	4,938	
						3 報 償 費	30	
						4 旅 費	125	費用弁償
						5 消耗品費	15	
						6 消耗備品費	10	
						7 食 料 費	25	
						8 印刷製本費	10	
						9 通信運搬費	10	
						10 交 際 費	100	管理者交際費
						11 雑 費	30	
	5 特別損失		2	2				
	1 過年度損益 修正損	1	1					
						1 過年度損益 修正損	1	
	2 その他 特別損失	1	1					
						1 その他 特別損失	1	
6 予備費		15,000	15,000					
	1 予備費	15,000	15,000					
						1 予備費	15,000	
支 出 合 計		9,535,642	9,385,377	150,265				

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的收入		606,825	388,311	218,514				
1 企業債		420,000	205,000	215,000				
	1 企業債	420,000	205,000	215,000				
						1 企業債	420,000	
2 他会計負担金		170,861	167,363	3,498				
	1 他会計負担金	170,861	167,363	3,498				
						1 他会計負担金	170,861	病院組合市町村負担金
3 国庫支出金		1	1					
	1 国庫補助金	1	1					
						1 国庫補助金	1	
4 府支出金		1	1					
	1 府補助金	1	1					
						1 府補助金	1	
5 長期貸付金		15,962	15,946	16				
	1 他会計貸付金	15,961	15,945	16				
						1 他会計貸付金 償還金	15,961	老健事業会計長期貸付元金分
	2 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学資金 貸付金償還金	1	
収 入 合 計		606,825	388,311	218,514				
過年度損益 勘定留保資金		462,718	494,379		31,661			
収 入 総 合 計		1,069,543	882,690	186,853				

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		1,069,543	882,690	186,853				
1 建設改良費		421,769	206,769	215,000				
	1 病院建設 事業費	50,000	50,000					
						1 工事請負費	50,000	電源設備、空調設備更新等
	2 有形固定 資産購入費	370,000	155,000	215,000				
						1 器械及び備品 購入費	370,000	医療機械器具及び備品等購入費
	3 リース資産 購入費	1,769	1,769					
						1 リース資産 購入費	1,769	全自動尿統合型分析システム他 医療機械器具等リース購入費
2 企業債償還金		647,773	675,920		28,147			
	1 企業債償還金	647,773	675,920		28,147			
						1 企業債元金 償還金	647,773	財務省借入分 427,151,370 円 市中銀行借入分等 220,621,568 円
3 長期貸付金		1	1					
	1 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学 資金貸付金		1 看護師修学資金
支 出 合 計		1,069,543	882,690	186,853				

令和6年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定キャッシュフロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	0
減価償却費	514,376
長期前払消費税償却額	7,270
長期前受金戻入額	△ 171,413
資本費繰入収益	△ 111,536
貸倒引当金の増加額	303
賞与引当金の増加額	1,671
受取利息及び受取配当金	△ 237
支払利息	48,152
未収金の増加額	△ 30,276
たな卸資産の増加額	△ 844
その他流動資産の増加額	△ 569
未払金の増加額	44,441
その他流動負債の増加額	755
小計	<u>302,093</u>
利息及び配当金の受取額	237
利息の支払額	△ 48,152
業務活動によるキャッシュフロー	<u>254,178</u>

2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 420,000
長期貸付金による支出	△ 1
長期貸付金の回収による収入	15,962
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	282,397
投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 121,642</u>
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	420,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 647,773
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,769
財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 229,542</u>
資金減少額	97,006
資金期首残高	1,505,880
資金期末残高	<u>1,408,874</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	23	588	(10,202) 413,764	1,867,285	1,532,806	(10,202) 3,813,855	(4,938) 873,996	299,906	(15,140) 4,987,757
前 年 度	23	588.1	(10,202) 426,032	1,798,660	1,576,536	(10,202) 3,801,228	(4,938) 844,499	298,235	(15,140) 4,943,962
比 較	0	△ 0.1	△ 12,268	68,625	△ 43,730	12,627	29,497	1,671	43,795

(特別職の報酬額及び法定福利費は()内に別記)

手当の内訳	区分	管理職当 手 (千円)	研修当 手 (千円)	初任給 調整当 手 (千円)	特殊勤 務当 手 (千円)	地域 手当 (千円)	夜勤 手当 (千円)	夜間看 護当 手 (千円)	待機 手当 (千円)	職務 手当 (千円)	養 当 手 (千円)
	本年度	27,099	2,126	238,546	15,350	148,718	28,405	75,532	14,393	3,381	45,638
	前年度	29,400	2,164	240,000	20,449	145,250	29,900	76,350	16,820	3,360	48,740
	比較	△ 2,301	△ 38	△ 1,454	△ 5,099	3,468	△ 1,495	△ 818	△ 2,427	21	△ 3,102
手当の内訳	区分	超勤 当 手 (千円)	休日勤 務当 手 (千円)	救急勤務 医 当 手 (千円)	分娩取 扱 当 手 (千円)	宿日直 当 手 (千円)	通勤 当 手 (千円)	住居 当 手 (千円)	児童 当 手 (千円)	期末勤 勉当 手 (千円)	給与の 調整額 (千円)
	本年度	174,605	51,126	33,476	3,394	45,561	44,385	31,622	31,405	471,791	46,253
	前年度	183,270	62,450	35,000	3,360	56,937	48,688	39,400	23,450	463,728	47,820
	比較	△ 8,665	△ 11,324	△ 1,524	34	△ 11,376	△ 4,303	△ 7,778	7,955	8,063	△ 1,567

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	68,625	人員増分	29,504	職員9名増	
		昇給に伴う増加分	28,247	平均昇給率	1.02 %
		人事院勧告に伴う増加分等	10,874	平均影響率	1.008 %
手当	△ 43,730	新型コロナウイルス感染症関連等の業務減少分	△ 52,528	特殊勤務(感染症手当)、超過勤務、夜勤、夜間看護、日直手当等 減少分	
		人事院勧告に伴う増加分等	11,531	地域手当、期末・勤勉手当	
		児童手当制度変更による増額分	7,955	児童手当	
		その他5年度実績見込との比較による増減分	△ 10,688		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	行 政 職 (一)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	466,241	255,700	265,323	—	281,347	276,258
	平均給与月額(円)	1,162,174	347,322	391,988	—	360,717	308,592
	平均年齢(歳)	43.3	38.1	39.4	—	40.9	48.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	468,805	267,055	274,806	—	280,955	268,200
	平均給与月額(円)	1,128,745	342,150	372,097	—	348,857	312,689
	平均年齢(歳)	43.4	38.6	39.1	—	41.1	49.3

(2) 初任給

区 分	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円	行政職(一) 円	一 般 会 計 の 制 度			
					医療職(一)円	医療職(二)円	医療職(三)円	行政職(一)円
高 校 卒	—	—	(高看学卒) 225,800	170,900	—	—	(高看学卒) 218,800	166,600
大 学 卒	317,200	208,800	(大学卒) 230,800	196,200	264,700	202,800	(大学卒) 225,800	196,200

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			行 政 職 (一)		
	級	職員数	構成比									
		(人)	(%)									
令和6年 1月1日現在	1 級	13	24.1	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	5	12.2
	2 級	13	24.1	2 級	60	58.3	2 級	67	27.2	2 級	17	41.4
	3 級	12	22.2	3 級	19	18.4	3 級	153	62.2	3 級	7	17.1
	4 級	12	22.2	4 級	18	17.4	4 級	13	5.3	4 級	4	9.8
	5 級	4	7.4	5 級	5	4.9	5 級	12	4.9	5 級	6	14.6
				6 級	—	—	6 級	1	0.4	6 級	2	4.9
				7 級	1	1.0						
	計	54	100.0	計	103	100.0	計	246	100.0	計	41	100.0
令和5年 1月1日現在	1 級	14	24.6	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	7	18.4
	2 級	10	17.5	2 級	50	56.2	2 級	79	32.7	2 級	11	28.9
	3 級	16	28.1	3 級	19	21.4	3 級	131	54.1	3 級	6	15.8
	4 級	13	22.8	4 級	14	15.7	4 級	18	7.4	4 級	7	18.4
	5 級	4	7.0	5 級	5	5.6	5 級	13	5.4	5 級	5	13.2
				6 級	—	—	6 級	1	0.4	6 級	2	5.3
				7 級	1	1.1						
	計	57	100.0	計	89	100.0	計	242	100.0	計	38	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	相当高度の知識経験に基づき困難な 医療業務を行う医員の職務 医長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	部長の職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務
5 級	事務局次長、事務部副部長、事務局 個人情報管理担当参事、担当リーダ ー、課長又は室長の職務	副院長の職務 院長の職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務
6 級	事務部局の長の職務		薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務
7 級			薬剤部長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	0.35	—	1.25	0.19	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和6年1月1日現在) (%)	22.57	—	70.87	10.98	—	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,500	—	4,500	4,500	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階, 職務 の等級による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—

(8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
駐車場整備等委託事業	42,000	令和元年度～ 令和5年度	30,294	令和6年度～ 令和6年度	11,706				11,706
医療用機器リース (輸液ポンプ)	16,764	令和3年度～ 令和5年度	9,462	令和6年度～ 令和8年度	7,302				7,302
医療用機器リース (全自動化学発光酵素免疫測定装置)	6,376	令和3年度～ 令和5年度	2,732	令和6年度～ 令和9年度	3,644				3,644
医療用機器リース (全自動尿統合型分析システム)	6,006	令和3年度～ 令和5年度	2,503	令和6年度～ 令和10年度	3,503				3,503
磁気共鳴画像撮影装置 (MRI) 更新	210,000	令和5年度～ 令和5年度	0	令和6年度～ 令和6年度	210,000		210,000		
院内待合室椅子一式	17,200	—	—	令和6年度～ 令和13年度	17,200				17,200
合 計	298,346		44,991		253,355		210,000		43,355

令和6年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		210,382,700	
	ロ 建物	10,740,328,728		
	建物減価償却累計額	6,056,468,120	4,683,860,608	
	ハ 建物附属設備	589,576,833		
	建物附属設備減価償却累計額	236,950,645	352,626,188	
	ニ 器械備品	2,863,823,092		
	器械備品減価償却累計額	1,939,949,051	923,874,041	
	ホ 車両	8,151,975		
	車両減価償却累計額	6,471,513	1,680,462	
	ヘ リース資産	13,508,358		
	リース資産減価償却累計額	6,367,000	7,141,358	
	有形固定資産合計			6,179,565,357
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300
	(3) 投資その他資産			
	イ 長期貸付金		240,492,406	
	ロ 基金		25,382,908	
	ハ 敷金		55,000	
	ニ 長期前払消費税		19,195,419	
	ホ その他投資		29,080	
	投資その他資産合計			285,154,813
	固定資産合計			6,465,348,470

2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,408,873,892	
(2)	未収金		1,329,308,112	
(3)	未収金貸倒引当金		△ 1,294,006	
(4)	貯蔵品		93,255,421	
(5)	その他流動資産		14,268,621	
	流動資産合計			2,844,412,040
	資産合計			9,309,760,510
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,214,689,681		
	企業債合計		2,214,689,681	
(2)	リース債務		3,609,100	
	固定負債合計			2,218,298,781
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	662,225,041		
	企業債合計		662,225,041	
(2)	リース債務		1,768,800	
(3)	未払金		534,518,105	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	299,906,000		
	引当金合計		299,906,000	
(5)	その他流動負債		30,812,273	
	流動負債合計			1,529,230,219

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,402,255,510		
	ロ 負担金及び交付金	2,004,732,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		3,408,987,510	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	814,186,247		
	ロ 負担金及び交付金	1,138,611,644		
	ハ 受贈財産評価額	<u>1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>1,954,697,891</u>	
	繰延収益合計			<u>1,454,289,619</u>
	負債合計			<u>5,201,818,619</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>155,021,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 155,021,000</u>	
	剰余金合計			<u>△ 155,021,000</u>
	資本合計			<u>4,107,941,891</u>
	負債資本合計			<u>9,309,760,510</u>

令和5年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,046,908		
	(2) 外来収益	2,649,381		
	(3) その他医業収益	251,234		
	(4) 他会計繰入金	52,968	8,000,491	
2	医業費用			
	(1) 給与費	4,693,400		
	(2) 材料費	2,180,000		
	(3) 経費	1,153,000		
	(4) 減価償却費	501,441		
	(5) 資産減耗費	3,000		
	(6) 研究研修費	17,000	8,547,841	
	営業損益			△ 547,350
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	214		
	(2) 他会計繰入金	302,668		
	(3) 補助金	269,470		
	(4) 負担金及び交付金	5,013		
	(5) 患者外給食収益	0		
	(6) 長期前受金戻入	172,140		
	(7) 資本費繰入収益	127,368		
	(8) その他医業外収益	34,555		
	(9) 居宅介護支援事業収益	9,248	920,676	

4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,439		
	(2) 患者外給食材料費	2,000		
	(3) 消費税及び地方消費税	20,000		
	(4) 雑損失	329,983		
	(5) 長期前払消費税勘定償却	7,272		
	(6) その他医業外費用	500		
	(7) 居宅介護支援事業費用	11,600		
	(8) 病院組合管理費用	13,900	441,694	478,982
	経常損益			△ 68,368
5	特別利益	597	597	
6	特別損失	115,448	115,448	△ 114,851
	当年度純損益			△ 183,219
	前年度繰越利益剰余金			28,198
	当年度未処理欠損金			155,021

令和5年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		210,382,700
	ロ 建物	10,740,328,728	
	建物減価償却累計額	<u>5,805,144,431</u>	4,935,184,297
	ハ 建物附属設備	539,576,833	
	建物附属設備減価償却累計額	<u>201,668,431</u>	337,908,402
	ニ 器械備品	2,493,823,092	
	器械備品減価償却累計額	<u>1,714,324,178</u>	779,498,914
	ホ 車両	8,151,975	
	車両減価償却累計額	<u>5,936,832</u>	2,215,143
	ヘ リース資産	56,303,170	
	リース資産減価償却累計額	<u>47,553,812</u>	8,749,358
	有形固定資産合計		<u>6,273,938,814</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>628,300</u>
	無形固定資産合計		628,300
	(3) 投資その他資産		
	イ 長期貸付金		256,453,482
	ロ 基金		25,382,879
	ハ 敷金		55,000
	ニ 長期前払消費税		26,465,846
	ホ その他投資		<u>29,080</u>
	投資その他資産合計		<u>308,386,287</u>
	固定資産合計		<u>6,582,953,401</u>

2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,505,880,156	
(2)	未収金		1,299,031,910	
(3)	未収金貸倒引当金		△ 991,361	
(4)	貯蔵品		92,411,743	
(5)	その他流動資産		13,699,828	
	流動資産合計			<u>2,910,032,276</u>
	資産合計			<u><u>9,492,985,677</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,456,914,712		
	企業債合計		2,456,914,712	
(2)	リース債務		5,377,900	
	固定負債合計			<u>2,462,292,612</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	647,772,938		
	企業債合計		647,772,938	
(2)	リース債務		1,768,800	
(3)	未払金		490,076,873	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	298,235,000		
	引当金合計		298,235,000	
(5)	その他流動負債		30,056,944	
	流動負債合計			<u>1,467,910,555</u>

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,402,255,510		
	ロ 負担金及び交付金	1,833,871,000		
	ハ 受贈財産評価額	2,000,000		
	長期前受金合計		3,238,126,510	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	736,784,247		
	ロ 負担金及び交付金	1,044,601,644		
	ハ 受贈財産評価額	1,900,000		
	長期前受金収益化累計額合計		1,783,285,891	
	繰延収益合計			1,454,840,619
	負債合計			5,385,043,786
				資本の部
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	20,279,622	4,262,962,891	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	155,021,000		
	利益剰余金合計		△ 155,021,000	
	剰余金合計			△ 155,021,000
	資本合計			4,107,941,891
	負債資本合計			9,492,985,677

令和6年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,254,700千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金298,235千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金991千円を使用する。

令和5年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,325,872千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金294,375千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金901千円を使用する。

